

平成 22 年 3 月 24 日

平成 23 年度保育施策と予算に関する要望書

社会福祉法人全国社会福祉協議会

全 国 保 育 協 議 会

全 国 保 育 士 会

1. 国は、すべての子どもの最善の利益を保障するための次世代育成支援対策を確立されたい。

すべての子どもの最善の利益を保障するための次世代育成支援対策の確立において新たな保育制度を構築するとともに、それにもとづく保育の利用を保障するために質と量をそなえた基盤整備について責任を果たされたい。

2. 児童福祉施設最低基準の抜本的な改善をはかられたい。

児童権利条約による子どもの権利を保障するために、子どもの活動にふさわしく、より安心・安全で良質な保育等の環境を確保するための児童福祉施設最低基準等の抜本的な改善をはかられたい。

3. 一人ひとりの子どもの育ちを守ることができる保育士等の人材確保、労働条件の改善をはかられたい。

とくに、一人ひとりの子どもの命を守り、発達の状況に応じて継続的に行われる養護と教育を担う保育士等の職業的地位の明確化、労働条件の改善や人材確保対策の拡充、子どもの小集団化と職員配置の抜本的な改善等をはかられたい。

4. 総合的な子ども家庭福祉施策に必要な財源確保をはかられたい。

社会全体ですべての子どもの最善の利益の保障を確保するために、現金給付と現物給付の総合的な調整のとれた子ども家庭福祉施策にかかる財源負担のあり方を確立させ、財源確保をはかられたい。

5. 政策課題としている幼保一体化は、子どもと保護者のニーズにそって適切に検討されたい。

保育の特性は、保護者との協働による子どもを主体とする「養護と教育」である。政策課題として幼保一体化の検討方針が示されているが、今日的な子どもの育みと保護者のニーズにそくして、子ども家庭福祉政策の理念のもとに、総合的な制度体系と財源確保のあり方について慎重な協議を行うことが必要不可欠である。拙速に判断すべきではない。

平成23年度国家予算・施策に対する要望書

1. 「次世代育成支援の新たな制度体系」の構築に向けて	
(1)	新たな保育制度の構築は、財源確保を前提とすること。
(2)	すべての保育を必要とする子どもに対し、「いつでも・どこでも」保育を提供できるような仕組みとするために、市町村の実施責務を明確にすること。
(3)	保育の質の維持・向上を図れるような仕組みとすること。
①	子どもや保護者との継続的・安定的な関係を形成するため、保育士の安定的な労働条件の整備と抜本的な処遇改善、および必要な財源の確保
②	保育の質を維持・向上するための研修体系の確立と研修機会の提供 安心こども基金後における、研修への参加を可能とする職員体制等と十分な研修参加費用の維持・拡充
③	保育士等の段階的な職能の確立と専門性の強化 ア) 「保育士資格」取得にあたっての国家試験の導入 イ) 市町村段階での新任保育士等職員の基礎研修、演習、実践研修の確立 ウ) 主任保育士の責務の明確化と児童福祉施設最低基準への位置づけ(制度化) エ) 保育士等の指導教育者の養成研修の確立 オ) 保育所における継続研修および専門研修プログラムの開発 カ) 保育士の実習体制等の充実(実習指導者等の保育所への配置) キ) 新たな制度体系における子育て支援コーディネーター等の設置および保育士への研修等、保育士のキャリアアップの仕組みの導入
④	保育所長の責務の明確化と児童福祉施設最低基準への位置づけ 全社協が実施する「保育所長専門講座」の公的認定としての施設長講座への位置づけ
⑤	安心こども基金後における、保育士等の再就職支援の取り組みの維持・拡充 (職場復帰のための研修体制の整備)
⑥	児童福祉施設最低基準の抜本的な改善 ア) 国の定めとしての保育所の施設整備基準の位置づけ(ナショナルミニマム)の堅持 イ) 児童福祉施設最低基準の抜本的な改善 ウ) 国の認可保育所の施設整備基準額の改善
⑦	一人ひとりの子どもの育ちを保障できる人員配置(小集団化)の実現のための職員配置基準の抜本的な改善やグループの小規模化
⑧	とくに配慮が必要な子どもや困難な課題のある子どもの保育と家族に対する支援を行うための知識や技術を有した保育士等の配置
⑨	子どもの健康・安全を守るための看護師の配置
(4)	地域の子育て家庭や保護者からの育児相談、子育て支援等に対応するためのファミリーソーシャルワーカーの配置を図ること
(5)	新たな保育制度の構築に向け、事務作業の増大に対応した事務職員の配置を図ること
(6)	すべての子どもに保育を受ける権利を保障するために、保育所の安定的運営に配慮した制度設計を図ること。
2. 「子ども・子育てビジョン」における保育所等整備を確実に実行するための、平成23年度以降の安心こども基金後の施設整備費の確保	
(1)	「子ども・子育てビジョン」の着実な推進のための施設整備にかかる財源確保
(2)	被災保育所の再建および耐震化にかかる財政支援措置(自己負担の軽減1/4→1/8)
(3)	「子ども・子育てビジョン」の着実な推進にあわせ、保育の質の向上を図る仕組みとすること
(4)	アクションプログラムの着実な推進を図ること
3. 地方の財政状況に左右されない安定した国としての保育所運営費の確保	
(1)	地方自治体の財政力によらない保育所整備・運営がはかれる仕組みとすること。
(2)	地域格差の拡大が懸念されるなか、財政的に困窮している地方自治体に対し、国としての財政投入、制度保障の対策を図ること。
(3)	児童の減少により保育の継続が困難になっている過疎地域の保育所運営について、子どもに保育を受ける権利を保障するために、市町村等の公的な責任のもとに保育の提供を保障するための具体的な対策を図ること。
4. 早急に対応を要望したい事項:	
(1)	一時預かり事業について、地域の子どもと家族のニーズに応えられるよう、事業を発展させる仕組みとすること。名称を「一時保育」とすること。
(2)	一時預かり担当保育士、地域子育て支援センター担当保育士を民改費の対象外とすることを、改めること。
(3)	病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)の実施要件について、地方においても実施できるよう要件緩和を図られたい。